

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
5月貸出資金吸収動向等 (速報、6/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比▲2.0% 前年比▲2.1%	5月の銀行・信金計貸出残高は前年比で6ヵ月連続のマイナス。金融危機に伴う市場麻痺の影響により、前年同月に貸出残高が増加していた反動。また企業の資金需要も依然として低調。 5月のM3は、前年比で伸び率が前月から0.1%ポイント拡大。内訳をみると、企業の手元流動性の確保や個人の安全運用志向を背景に、定期預金などの準通貨の増加基調(+1.9%)が続き、預金通貨も伸び率が拡大(+2.1%←1.6%)。 広義流動性は、前年比で14ヵ月連続のプラス。M3の増加と金融信託のプラス転化(+1.5%←▲1.7%)が主因。
5月マネーストック (速報、6/8) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.1% 前年比+2.3% 前年比+2.0%	
4月国際収支 (速報、6/8) 経常収支 (原数値)  貿易収支 サービス収支 所得収支 経常移転収支	+12,421億円 前年比+88.0%  +8,591億円 ▲4,255億円 +9,460億円 ▲1,376億円	4月の経常収支は、15ヵ月連続の黒字。 内訳をみると、①貿易収支は、アジア向け輸出の増勢が持続し黒字幅拡大。②サービス収支は、輸出の持ち直しを背景に貨物輸送の受取が増加したことから赤字幅がやや縮小。③所得収支は、海外子会社の業況低迷などが影響し直接投資収益の受取が減少したことから黒字幅縮小。
5月景気ウォッチャー調査 (6/8) 現状判断DI  先行き判断DI	47.7 前月差▲2.1ポイント 48.7 前月差▲1.2ポイント	5月の現状判断DIは、6ヵ月ぶりの低下。項目別にみると、①家計動向(▲2.0ポイント)は、天候不順による客数の減少や季節商品の販売不振などから低下。②企業動向(▲2.7ポイント)は、一部の原材料価格上昇に対し販売価格への転嫁が困難なことなどから低下。③雇用関連(▲1.2ポイント)は、正規職員の採用を中心とする企業の慎重な態度などから低下。 先行き判断DIも、6ヵ月ぶりの低下。項目別にみると、①家計動向(▲0.7ポイント)は、株安による消費マインド低下や北日本での冷夏予報による夏物商品販売に対する不安などから低下。②企業動向(▲2.6ポイント)は、円高や欧州景気への懸念などから低下。③雇用関連(▲0.5ポイント)は、企業の慎重な態度が持続する懸念などから低下。
4月機械受注 (6/9) 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+4.0% (前年比+9.4%) 前月比▲5.5% (前年比+27.0%) 前月比+5.3% (前年比+0.8%)	4月の機械受注(船舶・電力を除く)は、前月比で2ヵ月連続のプラス。 製造業は、振れの大きい造船業や鉄鋼業が2ケタのマイナスに転じたことなどもあり、5ヵ月ぶりのマイナス。もともと、非製造業は、運輸業や情報サービス業などに支えられる形で2ヵ月連続のプラス。外需回復による好影響が製造業から非製造業に徐々に波及しつつあり、内閣府は機械受注の判断を2ヵ月連続で上方修正し、「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」に。

<p>5月企業物価指数 (速報、6/10)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数 (円ベース)</p> <p>輸入物価指数</p>	<p>前年比+0.4%</p> <p>前月比+0.1%</p> <p>前年比▲1.3%</p> <p>前年比+13.3%</p>	<p>5月の国内企業物価指数は、2008年12月以来1年5ヵ月ぶりの前年比プラスに。中国などを中心に世界景気が回復基調を辿るなか、石油・石炭製品(+30.1%)や非鉄金属(+18.0%)などの資源価格が上昇傾向にあることが主因。もっとも、機械類は輸送機器・一般機械を含め全ての品目で価格下落が持続しており、最終製品に対するのデフレ圧力は根強い状況。</p> <p>輸出物価指数は、円ベースで3ヵ月連続のマイナス。前年同月に比べ円高に推移したこと、電気・電子機器などの価格下落、などが要因。もっとも、契約通貨ベースでは、6ヵ月連続の上昇(+3.1%)。</p> <p>輸入物価指数は、石油・石炭・天然ガス(+38.8%)、金属・同製品(+30.8%)などの資源価格上昇を主因に6ヵ月連続のプラス。</p>
<p>1～3月期国民経済生産 (2次速報値、6/10)</p> <p>実質GDP (季節調整値)</p>	<p>前期比+1.2%</p> <p>(1次速報値：+1.2%)</p> <p>年率+5.0%</p> <p>(1次速報値：+4.9%)</p>	<p>1～3月期の実質GDP(2次速報値、前期比年率)は、1次速報値から+0.1%ポイントの上方修正。</p> <p>項目別にみると、1～3月期の法人企業統計の公表を受けて民間在庫増加の寄与度が下方修正される一方、個人消費や公的固定資産形成が上方修正。</p>

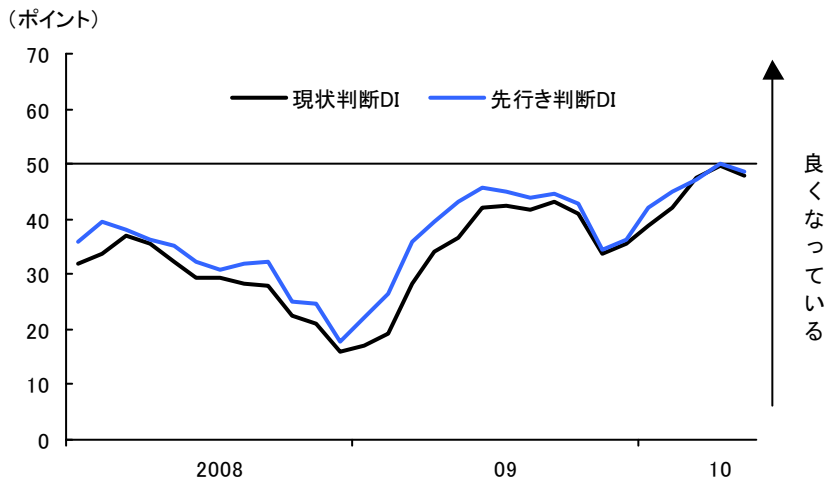
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。</p> <p>2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

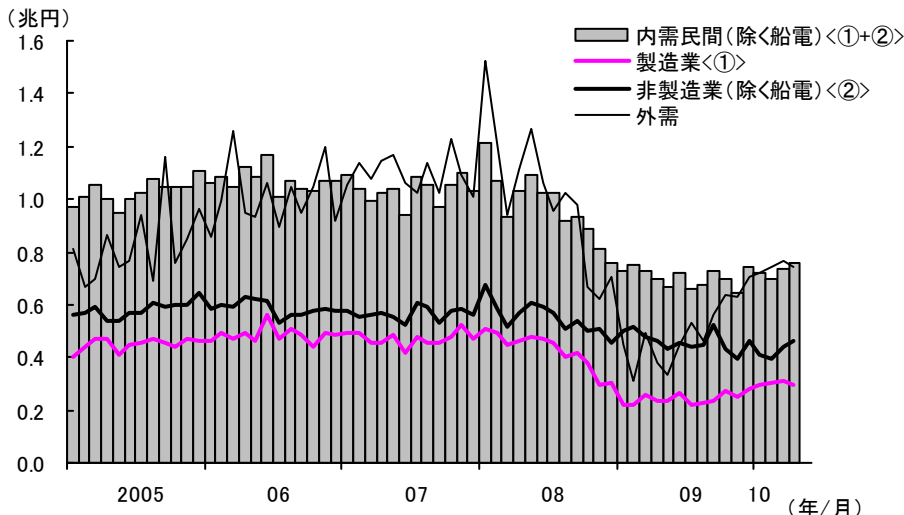
月日	指標名等	発表機関
6/14 (月)	4月 鉱工業生産 (確報) 4～6月期 法人企業景気予測調査 金融政策決定会合 (～15日)	経済産業省 財務省 日本銀行
6/16 (水)	4月 第3次産業活動指数 6月 金融経済月報	経済産業省 日本銀行
6/17 (木)	1～3月期 資金循環統計	日本銀行

**(図表 1)景気の現状・先行き判断DIの推移**



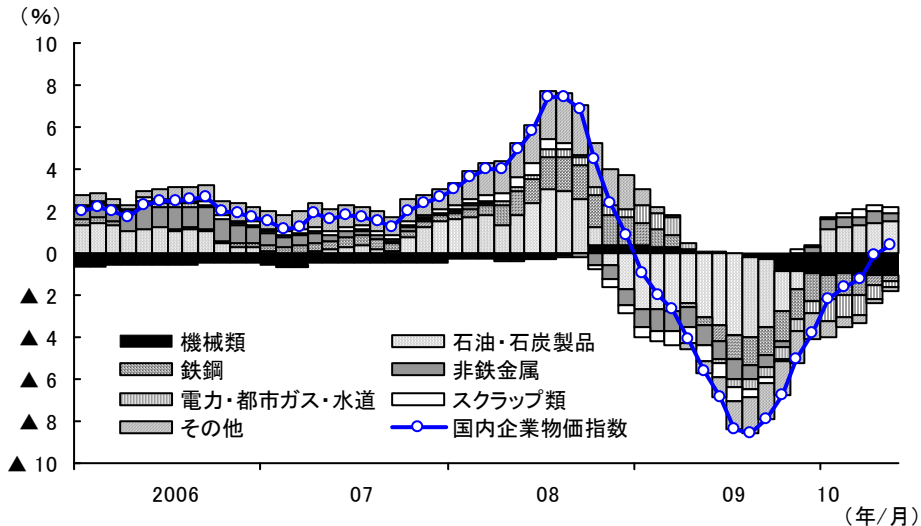
(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」  
 (注)50ポイントは3カ月前対比でみた「景気横這い」を示す。

**(図表 2)機械受注の国内・海外需要の推移(実額、季節調整値)**



(資料)日本銀行

**(図表 3)国内企業物価指数および品目別寄与度の推移(前年比)**



(資料)日本銀行  
 (注)機械類は、「一般機械」、「電気機械」、「情報通信機器」、  
 「電子部品・デバイス」、「輸送用機器」、「精密機器」の合計。

わが国の主要景気指標

2010/6/14

	2009年度	2010年					2010年				
		2009年		2010年			2010年				
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月				
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 5.9> (▲ 4.3)	< 7.0> ( 27.5)	<▲ 0.6> ( 31.3)	< 1.2> ( 31.8)	< 1.3> ( 25.9)					
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 5.9> (▲ 3.3)	< 7.2> ( 26.5)	<▲ 0.2> ( 29.0)	< 2.0> ( 29.9)	< 1.6> ( 27.3)					
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	<▲ 1.5> (▲ 14.6)	< 1.1> (▲ 6.0)	< 1.6> (▲ 7.5)	<▲ 1.6> (▲ 6.0)	< 0.3> (▲ 3.7)					
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.7> (▲ 8.7)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)	< 0.3> (▲ 30.0)	<▲ 5.5> (▲ 29.5)	< 0.6> (▲ 26.7)					
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 9.8)	81.8 < 6.2>	90.3 < 10.4>	90.1 < 0.0>	90.6 < 0.6>						
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 1.1> ( 0.7)	<▲ 0.3> ( 0.8)	<▲ 3.0> ( 1.6)						
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.3)	< 0.1> (▲ 3.7)	< 1.3> ( 3.6)	<▲ 2.3> ( 4.1)	<▲ 0.8> ( 4.7)						
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 1.1> (▲ 14.0)	< 2.9> (▲ 1.8)	<▲ 3.8> (▲ 7.1)	< 5.4> ( 1.2)	< 4.0> ( 9.4)					
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(▲ 20.4)	( 29.9)	(▲ 20.2)	( 75.3)	(▲ 31.3)					
公共工事請負金額	( 4.9)	( 6.3)	(▲ 11.8)	(▲ 8.8)	(▲ 16.0)	(▲ 0.1)					
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 25.4)	77.5 (▲ 20.9)	79.1 (▲ 6.6)	83.7 (▲ 9.3)	79.4 (▲ 2.4)	85.4 ( 0.6)	79.3				
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	( 0.6)	(▲ 1.8)	( 3.0)	(▲ 2.1)					
(実質)	( 1.1)	( 2.0)	( 1.9)	(▲ 0.5)	( 4.4)	(▲ 0.7)					
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	( 2.3)	(▲ 3.7)					
(実質)	( 0.5)	( 0.2)	( 1.1)	(▲ 2.2)	( 3.6)	(▲ 2.3)					
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 8.8)	(▲ 4.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.5)	(▲ 3.7)					
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 6.0)	(▲ 4.7)	(▲ 2.4)	(▲ 6.6)	(▲ 4.9)					
乗用車登録・販売台数	( 6.8)	( 19.3)	( 24.1)	( 21.9)	( 25.2)	( 26.4)	( 23.0)				
完全失業率	5.19	5.25	4.94	4.86	5.01	5.15					
有効求人倍率	0.45	0.43	0.47	0.47	0.49	0.48					
現金給与総額(5人以上)	(▲ 3.3)	(▲ 4.1)	( 0.0)	(▲ 0.7)	( 1.0)	( 1.5)					
所定外労働時間(〃)	(▲ 8.5)	(▲ 7.7)	( 10.0)	( 11.4)	( 14.5)	( 10.8)					
常用雇用(〃)	( 0.0)	(▲ 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)					
企業倒産件数	14,732	3,529	3,467	1,090	1,314	1,154	1,021				
前年差	▲1,414	▲539	▲748	▲228	▲223	▲175	▲182				
M2(平残)	( 2.9)	( 3.3)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.7)	( 2.9)	( 3.1)				
広義流動性(平残)	( 0.6)	( 1.4)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.6)	( 2.0)				
経常収支(兆円)	15.65	3.41	4.90	1.47	2.53	1.24					
前年差	3.32	1.64	2.37	0.34	1.00	0.58					
通関貿易収支(兆円)	5.23	1.71	1.66	0.65	0.95	0.74					
前年差	6.00	2.33	2.56	0.58	0.96	0.69					
通関輸出(兆円)	59.01	15.71	16.03	5.13	6.00	5.89					
(▲ 17.1)	(▲ 8.0)	( 43.3)	( 45.3)	( 43.5)	( 40.4)						
輸出数量	(▲ 9.9)	(▲ 1.2)	( 43.8)	( 45.9)	( 43.9)	( 39.5)					
輸出価格	(▲ 7.0)	(▲ 6.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	( 0.6)					
通関輸入(兆円)	53.79	14.00	14.37	4.48	5.05	5.15					
(▲ 25.2)	(▲ 20.9)	( 18.9)	( 29.5)	( 20.6)	( 24.2)						
輸入数量	(▲ 7.3)	(▲ 5.0)	( 13.2)	( 22.9)	( 16.9)	( 17.6)					
輸入価格	(▲ 18.5)	(▲ 16.4)	( 5.0)	( 5.4)	( 3.2)	( 5.6)					
資本収支(兆円)	▲12.34	▲1.73	▲5.73	▲1.48	▲3.75	0.05					
前年差	4.97	2.41	0.31	0.24	▲1.74	▲0.23					
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.3> (▲ 2.2)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	< 0.2> (▲ 1.3)	< 0.5> (▲ 1.2)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)					

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.4
2009/4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.1	▲29.6
7~9	0.1	▲8.2	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.8	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
2009/5	▲0.4	▲5.6	▲11.5	▲30.0
6	▲0.4	▲6.8	▲13.1	▲33.1
7	0.5	▲8.4	▲15.5	▲34.0
8	▲0.1	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.3
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.1	▲3.8	0.1	4.0
2010/1	0.1	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.5	▲0.1	▲0.8	10.5
5	0.1	0.4	▲1.3	13.3

全国	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比		
	2008年度		1.1		1.2	
2009年度		▲1.7		▲1.6		
2009/4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0		
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3		
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8		
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2		
2009/4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1		
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1		
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7		
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2		
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4		
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3		
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2		
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7		
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3		
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3		
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2		
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2		
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5		

東京 都区部	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比		
	2010/3	0.4	▲1.7	0.3	▲1.8	
4	0.2	▲1.5	▲0.1	▲1.9		
5	▲0.1	▲1.4	0.0	▲1.6		

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/4	76.6	84.9
5	77.5	86.4	82.8
6	80.7	87.3	82.7
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	96.9	99.3	83.6
2	98.1	99.4	84.0
3	101.9	100.5	84.8
4	101.7	101.6	82.6

	2009年度	2009年					2010年
		2008年		2009年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断DI 大企業・製造		▲24	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14
非製造		▲9	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14
中小企業・製造		▲29	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30
非製造		▲29	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31
売上高(法人企業統計)		(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	( 10.6)
経常利益		(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	( 102.2)	( 163.8)
売上高経常利益率		1.5	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 2.0)	<▲ 2.5> (▲ 4.1)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.7> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.1> (▲ 1.1)	< 1.2> ( 4.6)
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 1.1> (▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.3)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.3> ( 1.6)

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社